

令和6年度

事業報告及び決算書

一般財団法人

静岡市土地等利活用推進公社

## 目 次

1	事業報告	1 頁
2	事業報告の附属明細書	6 頁
3	令和6年度 貸借対照表	8 頁
4	令和6年度 正味財産増減計算書	10 頁
5	財務諸表に対する注記	13 頁
6	貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	15 頁
7	令和6年度 正味財産増減計算書内訳表	16 頁
8	令和6年度 財産目録	19 頁
9	監査報告書	20 頁

## 事業報告

### I 法人の概況

#### 1. 設立年月日

令和6年8月8日

#### 2. 定款に定める目的

この法人は、静岡市にある未利用・低利用の農地、空き家等の民有資産の有効活用を推進し、関係者との調整を行い、新たな利用者の活用がされるよう取り組むことにより、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

#### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 農地の集約に関する事業
- (2) 産業用地の確保に関する事業
- (3) 空き家等の利活用に関する事業
- (4) 不動産の売買、賃貸、管理又はこれらを仲介する事業
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

#### 4. 主たる事務所の状況

主たる事務所：静岡市葵区追手町5番1号

#### 5. 役員等に関する事項

令和7年3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤	備考
理事長	川崎 豊	常勤	元静岡市職員
理事	鈴木 豪	非常勤	静岡市総合政策局次長
理事	高田 和昌	非常勤	静岡市総務局次長
理事	安竹 純一	非常勤	静岡市財政局次長兼財政部長
理事	谷川 良英	非常勤	静岡市経済局産業基盤強化本部長
理事	太田 伸二	非常勤	静岡市経済局農林水産部長
理事	杉山 弘人	非常勤	静岡市都市局次長兼都市計画部長
理事	中川 将巳	非常勤	静岡市都市局建築部長
監事	青木 隆知	非常勤	公認会計士・税理士
監事	花村 文夫	非常勤	静岡市上下水道局次長兼経営管理部長

役職	氏名	常勤・非常勤	備考
評議員	大澤 幸司	非常勤	静岡市農業協同組合営農経済部長
評議員	山下 武治	非常勤	清水農業協同組合農地基盤整備部長
評議員	小林 靖彦	非常勤	(公社) 静岡県宅地建物取引業協会 副会長
評議員	吉田 尚洋	非常勤	(一社) 静岡県都市開発協会 理事

## 6. 理事会等に関する事項

### (1) 理事会に関する事項

#### ① 第1回臨時理事会

日時：令和6年8月15日（木） 午前10時00分

場所：静岡市役所 本館3階 第1委員会室

議題：議案第1号 理事長の選定について

議案第2号 一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社理事会運営規則の制定について

議案第3号 令和6年度事業計画の承認について

議案第4号 令和6年度収支予算の承認について

議案第5号 評議員会の招集について

#### ② 第2回臨時理事会

日時：令和6年9月2日（月） 午前10時00分

場所：静岡市役所 本館3階 第3委員会室

議案：議案第6号 理事長の月額報酬の決定について

議案第7号 理事長の期末手当の支給額の決定について

議案第8号 事務局長の任命について

#### ③ 第3回臨時理事会（書面決議）

日時：令和6年12月18日（水）

議案：議案第9号 役員等賠償責任保険契約の締結について

#### ④ 第1回定時理事会

日時：令和7年3月24日（月） 午前9時00分

場所：静岡市役所 本館3階 第3委員会室

議案：議案第10号 令和6年度収支予算の変更について

議案第11号 令和7年度事業計画の承認について

議案第12号 令和7年度収支予算の承認について

議案第13号 理事長の月額報酬の決定について

- 議案第14号 理事長の期末手当の支給額の決定について
- 議案第15号 役員等賠償責任保険契約の締結について
- 議案第16号 一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社理事会運営規則の改正について

(2) 評議員会に関する事項

① 第1回臨時評議員会

日 時：令和6年9月2日（月） 午前9時00分

場 所：静岡市役所 本館3階 第3委員会室

議 題：議案第1号 一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社評議員会運営規則の制定について

議案第2号 一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社評議員の報酬等に関する規程の制定について

議案第3号 一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社理事の報酬等に関する規程の制定について

議案第4号 一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社監事の報酬等に関する規程の制定について

議案第5号 一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社評議員、理事及び監事の費用弁償に関する規程の制定について

議案第6号 理事の報酬の総額について

議案第7号 監事の報酬の総額について

7. 職員に関する事項

職名	事務局長	事務局次長	係長	主査	主任主事	嘱託職員	計
人数	1人	1人	2人	1人	1人	1人	7人

嘱託職員以外、すべて静岡市からの派遣職員

## II 事業の状況

### 1 総括事項

静岡市では、農業従事者の高齢化や担い手不足が進み、耕作放棄地等の未利用・低利用地が増加しています。一方で、まとまった土地が少ないことから、工場等の企業立地が進んでいません。

また、人口減少や少子高齢化等により空き家が増加していますが、有効活用が図られていません。

そこで、一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社（以下、公社という。）は、市内に点在する未利用・低利用地を有効活用するため、「まだらに存在する耕作放棄地などを集約して一団の高度営農用地や企業用地を創出するための取組」や、空き家を流通・活性化させるため「空き家の所有者から利活用相談を受け付け、入居希望者や民間事業者に空き家を紹介する取組」を実施します。

令和6年度は、農地集約に関しては、耕作放棄地を所有する方からの相談を受け、農地集約や農業法人誘致の検討、周辺農業従事者とのマッチングを行いました。産業用地の確保に関しては、公社が主体となって地権者の取りまとめを行った葵区瀬名地区において進出希望企業の募集を開始しました。空き家の利活用に関しては、中山間地域及び高台にある団地の空き家の流通促進に向け、地元自治会と連携し、空き家情報の収集や役員会・回覧板を通じた相談窓口の周知などを行いました。

### 2 事業別概要

#### (1) 農地の集約に関する事業 決算額 0 千円（予算額 0 千円）

葵区瀬名地区において、農地所有者から公社へ未利用の農地を利活用したい旨の相談あり、周辺土地の利用状況を調査したところ、未利用地が多く、その結果、一団の土地として活用できる見込みがありました。そのため、公社が主体となり周辺の農地所有者に対し、土地利用の可能性について、農地集約の提案や農業法人の誘致を検討したところ、地権者は「産業系土地利用の意向が強い」という結果が出ました。

また、他の地域において、令和7年度の農地集約に向け、市農地利用課と協議し「農地集約を進める区域」を決定しました。

その他、年齢や体力的に農地を維持管理できない、又は相続した農地の利活用に困っているといった農地の利活用に関する相談を受け、市農地利用課と連携の上、耕作地拡大等の意向がある農業従事者とのマッチングを行いました。

#### (2) 産業用地の確保に関する事業 決算額 0 千円（予算額 0 千円）

葵区瀬名地区の農地所有者の土地利用意向を確認した結果を受け、21名の地権者から将来の有効な土地利用への協議についての同意を得ました（約 5,600 m<sup>2</sup>）。その後、当該地に進出を希望する民間事業者に対し、地権者交渉や用地整備等を行う「優先交渉権者」の募集を令和7年2月5日から4月30日までの期間で開始しました。

その他、市産業基盤強化本部が産業用地創出を目的に地権者意向調査を実施した葵区竜南地区、清水区庵原町地区において、市と合同で地権者説明会をそれぞれ2回開催しました。

(3) 空き家等の利活用に関する事業 決算額 0 千円 (予算額 2,975 千円)

中山間地域及び市街化区域の縁辺部に造成された高台にある団地において、地元自治会と連携し、空き家の流通促進に向けた取り組みを実施しました。

① 中山間地域

市街地に比べ人口減少が著しく、相続時に実家が空き家になる事例が増えている中、清水区両河内地区は、地域として積極的に空き家対策に乗り出していることから、公社が当該自治会と連携し、空き家情報を収集・共有し、利活用についても検討を開始しました。

② 高台にある団地

市街化区域の高台にある団地は、昭和 40～60 年代の同時期に造成され、現在、住民の高齢化が進み、今後、加速的に空き家となることが懸念されています。令和 6 年度に市住宅政策課が高齢者世帯の住宅需要を目的にアンケート調査を実施した地区のうち、住宅改修時の補助金の上限額を拡充した駿河区大谷、清水区草薙、馬走地区を対象を絞り、地域の自治会役員会への説明や回覧板を通じ、相談窓口の周知を行いました。

その他、市広報紙を通じた相談窓口の周知を図り、公社に相談があった空き家のうち、民間での取り扱いが可能なものについては、(公社)静岡県宅地建物取引業協会を通じて不動産事業者を紹介するなど、流通を促進する取組を開始しました。

## 事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は該当がありません。

一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社  
理事長 川崎 豊



令和6年度 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,952,439	0	19,952,439
貯蔵品	13,620	0	13,620
流動資産合計	19,966,059	0	19,966,059
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000,000	0	3,000,000,000
基本財産合計	3,000,000,000	0	3,000,000,000
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什器備品	473,810	0	473,810
差入保証金（供託金）	600,000	0	600,000
繰延資産（入会金）	839,999	0	839,999
その他固定資産合計	1,913,809	0	1,913,809
固定資産合計	3,001,913,809	0	3,001,913,809
資産合計	3,021,879,868	0	3,021,879,868
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,817,877	0	15,817,877
預り金	80,410	0	80,410
賞与引当金	4,012,852	0	4,012,852
未払法人税等	41,300	0	41,300
流動負債合計	19,952,439	0	19,952,439
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	19,952,439	0	19,952,439

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金／静岡市	3,000,000,000	0	3,000,000,000
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000,000)	0	(3,000,000,000)
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	1,927,429	0	1,927,429
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	3,001,927,429	0	3,001,927,429
負債及び正味財産合計	3,021,879,868	0	3,021,879,868

## 令和6年度 正味財産増減計算書

(令和6年8月8日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用益	3,969,050	0	3,969,050	
基本財産受取利息	3,969,050	0	3,969,050	
事業収益	0	0	0	
企業用地確保事業 事業管理費	0	0	0	
空き家活用推進事業 転借料	0	0	0	
空き家活用推進事業 賃貸仲介手数料	0	0	0	
空き家活用推進事業 売買仲介手数料	0	0	0	
受取負担金	24,715,286	0	24,715,286	
受取負担金	24,715,286	0	24,715,286	
雑収益	10,817	0	10,817	
受取利息	10,817	0	10,817	
雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	28,695,153	0	28,695,153	㊦
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	8,142,904	0	8,142,904	
空き家活用推進事業 賃借料	0	0	0	
給料手当	2,761,804	0	2,761,804	事務局次長、事業係
福利厚生費	2,620,849	0	2,620,849	社会保険料等
賞与引当金繰入	1,990,300	0	1,990,300	賞与等に係る引当
旅費交通費	3,690	0	3,690	研修等旅費
消耗品費	431,227	0	431,227	事務用品等
印刷製本費	72,050	0	72,050	リーフレット印刷
通信運搬費	21,474	0	21,474	切手等
車両費	0	0	0	
支払手数料	1,200	0	1,200	宅建許可取得費用
諸会費	46,000	0	46,000	宅建協会会費
保険料	5,000	0	5,000	自転車保険料
教育研修費	32,800	0	32,800	宅建研修費
租税公課	50,100	0	50,100	宅建許可取得費用

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
減価償却費	39,329	0	39,329	什器備品の減価償却
繰延資産償却費	60,001	0	60,001	宅建協会入会金の償却
雑費	7,080	0	7,080	
管理費	18,583,520	0	18,583,520	
役員報酬	3,501,320	0	3,501,320	役員等に係る報酬
給料手当	4,336,806	0	4,336,806	事務局長、総務係
福利厚生費	2,433,811	0	2,433,811	社会保険料等
賞与引当金繰入	2,022,552	0	2,022,552	賞与等に係る引当
諸謝金	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
消耗品費	3,075,041	0	3,075,041	パソコン、事務用品等
新聞図書費	31,170	0	31,170	関連書籍等
印刷製本費	0	0	0	
光熱水料費	76,501	0	76,501	電気、ガス、水道
修繕費	397,100	0	397,100	電気・電話修繕等
通信運搬費	71,582	0	71,582	切手、電話等通信費
リース料	242,165	0	242,165	会計ソフトリース
賃借料	528,217	0	528,217	複合機、執務室使用料
支払手数料	59,291	0	59,291	振込手数料、廃棄物処理等
諸会費	46,500	0	46,500	全国公益法人協会年会費
保険料	239,670	0	239,670	役員災害、役員等賠償責任保険料
委託料	1,323,617	0	1,323,617	会計システム保守委託等
租税公課	600	0	600	契約に係る収入印紙
減価償却費	197,577	0	197,577	什器備品の減価償却
雑費	0	0	0	
経常費用計	26,726,424	0	26,726,424	①
評価損益調整前経常増減額	1,968,729	0	1,968,729	⑦=②-①
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	⑤
当期経常増減額	1,968,729	0	1,968,729	④=⑦-⑤
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	㊦
(2) 経常外費用				
雑損失	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	㊧
当期経常外増減額	0	0	0	㊨=㊦-㊧
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,968,729	0	1,968,729	
税引き前当期一般正味財産増減額	1,968,729	0	1,968,729	㊩
法人税及び事業税	41,300	0	41,300	㊪
当期一般正味財産増減額	1,927,429	0	1,927,429	㊫=㊩-㊪
一般正味財産増減額	1,927,429	0	1,927,429	㊬
一般正味財産期首残高	0	0	0	㊭
一般正味財産期末残高	1,927,429	0	1,927,429	㊮=㊬+㊭
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	
固定資産受贈益	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	3,000,000,000	0	3,000,000,000	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000,000	0	3,000,000,000	㊯
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	3,001,927,429	0	3,001,927,429	㊰=㊮+㊯

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産・・・定額法

繰延資産・・・定額法

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

#### (3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式による。

### 3. 会計方針の変更

変更なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000
合 計	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0
合 計	0	3,000,000,000	0	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産	710,716	236,906	473,810
繰延資産（入会金）	900,000	60,001	839,999
合 計	1,610,716	296,907	1,313,809

8. その他

基本財産運用収入は、指定正味財産の部を通さず、直接一般正味財産増減の部に計上している。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	4,012,852	0	0	4,012,852

令和6年度 正味財産増減計算書内訳表

(令和6年8月8日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	収益事業会計	法人事業会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	3,969,050	3,969,050	
基本財産受取利息	0	3,969,050	3,969,050	
事業収益	0	0	0	
企業用地確保事業 事業管理費	0	0	0	
空き家活用推進事業 転借料	0	0	0	
空き家活用推進事業 賃貸仲介手数料	0	0	0	
空き家活用推進事業 売買仲介手数料	0	0	0	
受取負担金	0	24,715,286	24,715,286	
受取負担金	0	24,715,286	24,715,286	
雑収益	0	10,817	10,817	
受取利息	0	10,817	10,817	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	0	28,695,153	28,695,153	㊦
(2) 経常費用				
事業費	8,142,904	0	8,142,904	
空き家活用推進事業 賃借料	0	0	0	
給料手当	2,761,804	0	2,761,804	事務局次長、事業係
福利厚生費	2,620,849	0	2,620,849	社会保険料等
賞与引当金繰入	1,990,300	0	1,990,300	賞与等に係る引当
旅費交通費	3,690	0	3,690	研修等旅費
消耗品費	431,227	0	431,227	事務用品等
印刷製本費	72,050	0	72,050	リーフレット印刷
通信運搬費	21,474	0	21,474	切手等
車両費	0	0	0	
支払手数料	1,200	0	1,200	宅建許可取得費用
諸会費	46,000	0	46,000	宅建協会会費
保険料	5,000	0	5,000	自転車保険料
教育研修費	32,800	0	32,800	宅建研修費
租税公課	50,100	0	50,100	宅建許可取得費用

科 目	収益事業会計	法人事業会計	合 計	備 考
減価償却費	39,329	0	39,329	什器備品の減価償却
繰延資産償却費	60,001	0	60,001	宅建協会入会金の償却
雑費	7,080	0	7,080	
管理費	0	18,583,520	18,583,520	
役員報酬	0	3,501,320	3,501,320	役員等に係る報酬
給料手当	0	4,336,806	4,336,806	事務局長、総務係
福利厚生費	0	2,433,811	2,433,811	社会保険料等
賞与引当金繰入	0	2,022,552	2,022,552	賞与等に係る引当
諸謝金	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
消耗品費	0	3,075,041	3,075,041	パソコン、事務用品等
新聞図書費	0	31,170	31,170	関連書籍等
印刷製本費	0	0	0	
光熱水料費	0	76,501	76,501	電気、ガス、水道
修繕費	0	397,100	397,100	電気・電話修繕等
通信運搬費	0	71,582	71,582	切手、電話等通信費
リース料	0	242,165	242,165	会計ソフトリース
賃借料	0	528,217	528,217	複合機、執務室使用料
支払手数料	0	59,291	59,291	振込手数料、廃棄物処理等
諸会費	0	46,500	46,500	全国公益法人協会年会費
保険料	0	239,670	239,670	役員災害、役員等賠償責任保険料
委託料	0	1,323,617	1,323,617	会計システム保守委託等
租税公課	0	600	600	契約に係る収入印紙
減価償却費	0	197,577	197,577	什器備品の減価償却
雑費	0	0	0	
経常費用計	8,142,904	18,583,520	26,726,424	①
評価損益調整前経常増減額	▲8,142,904	10,111,633	1,968,729	⑦=②-①
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	⑤
当期経常増減額	▲8,142,904	10,111,633	1,968,729	⑧=⑦-⑤
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	

科 目	収益事業会計	法人事業会計	合 計	備 考
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	㊦
(2) 経常外費用				
雑損失	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	㊧
当期経常外増減額	0	0	0	㊨=㊦-㊧
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲8,142,904	10,111,633	1,968,729	
税引き前当期一般正味財産増減額	▲8,142,904	10,111,633	1,968,729	㊩
法人税及び事業税	0	41,300	41,300	㊪
当期一般正味財産増減額	▲8,142,904	10,070,333	1,927,429	㊫=㊩-㊪
一般正味財産増減額	▲8,142,904	10,070,333	1,927,429	㊬
一般正味財産期首残高	0	0	0	㊭
一般正味財産期末残高	▲8,142,904	10,070,333	1,927,429	㊮=㊬+㊭
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	3,000,000,000	3,000,000,000	
固定資産受贈益	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	3,000,000,000	3,000,000,000	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	3,000,000,000	3,000,000,000	㊯
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	▲8,142,904	3,010,070,333	3,001,927,429	㊰=㊮+㊯

## 令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金 額
1. 流動資産			
現金預金	静岡信用金庫 本店営業部	運転資金として	19,952,439
棚卸資産	貯蔵品 事務局内金庫	切手、収入印紙	13,620
流 動 資 産 計			19,966,059
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	静岡信用金庫 本店営業部	利息を運営の財源としている。	3,000,000,000
(2) その他固定資産			
什器備品	5件	執務室において使用	473,810
差入保証金(供託金)	1件	宅建保証協会への供託金	600,000
繰延資産(入会金)	2件	宅建協会及び保証協会の入会金	839,999
固 定 資 産 計			3,001,913,809
資 産 合 計			3,021,879,868
1. 流動負債			
未払金	16件	運営経費の未払及び負担金の清算	15,817,877
預り金		3月分社会保険料	80,410
賞与引当金		令和7年6月期賞与に係る引当	4,012,852
未払法人税		令和6年度分法人税	41,300
負 債 合 計			19,952,439
差引正味財産額			3,001,927,429

# 監 査 報 告 書

令和7年5月8日

一般財団法人

静岡市土地等利活用推進公社

理事長 川崎 豊 様

監事 花村 文夫



監事 青木 隆知



私たち監事は、当推進公社の令和6年8月8日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条に準用する第99条第1項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以下の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当推進公社の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当推進公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。